

07年6月市民環境委員会発言録

◆西 委員 民主党・市民連合の西でございます。このような発言の機会をいただきまして、服部委員長初め皆様には感謝を申し上げます。今回は新人として初めての質問の機会ですので、行き届かない点、多々あると思っておりますけれども、寛大なお心で見守っていただきますように、よろしくお願い申し上げます。

さて、私は私自身のような今の20代、30代、つまりはこれから社会を担っていく世代を21世紀世代として位置づけておりますけれども、これから議員活動において21世紀世代としての視点で、将来にツケを残さない政治を実現するというコンセプトで政策活動を行っていきたくと考えています。

今回の質問は、そのようなコンセプトに基づいて、物の始まり、みな塚と言われる堺市が21世紀の非常に重要なテーマである環境の分野においても先進的都市として、将来にツケを残さないまちづくりを行っていく必要があるのではないか、そしてマーケティングの視点から見たエッジを立たせていくという取り組みの一つとしても環境対策が非常に重要になってくるのではないかとという主な2つの理由から、昨今最も話題の環境問題の一つとしての地球温暖化問題のローカルレベルでの取り組みについて取り上げていきたいと考えています。

さて、6月に入りまして環境月間となり、クールビズなどの環境意識啓発活動も大変盛んになってきています。さらに国際政治的な情勢でいえば、来年からは地球温暖化防止条約の京都議定書の第一約束期間ということで、温暖化防止への対策が各地で急がれている状況です。さて、温暖化防止などの環境対策には、正確な実態把握が必要であると考えていますが、温室効果ガスの大部分を占める二酸化炭素の排出量について日本全体の状況と堺の状況を比較をしてお示しをいただければと思います。

◎酒井 環境活動推進課長 公表されております統計データを用いました最新のデータでは、2004年度の市域全体の二酸化炭素排出量は約595万トンで、このうち製造部門が約48%、運輸部門が約19%、家庭部門からの排出量が約17%等となっております。

一方、国では二酸化炭素の総排出量は12億8,580万トンで、内訳としましては、製造部門が約42%、運輸部門が約20%、家庭部門が約13%等となっております。本市では臨海工業地域を有することから、製造部門の比率が高くなっております。以上でございます。

◆西 委員 では、堺市としての二酸化炭素の削減目標及び現状はどのようになっていますか。

るかを教えていただければと思います。

◎酒井 環境活動推進課長 本市では、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、平成15年2月に地球温暖化対策地域推進計画でありますさかい省エネアクションプランを策定しております。この中で1990年度を基準に2010年度に二酸化炭素排出量を8%削減するという目標を掲げております。本市における二酸化炭素の削減の現状でございますが、バブル後の不況や省エネルギー化の進展によりまして製造部門での減少の結果、2004年度現在、1990年度比で2%削減しているものの、目標達成には一層の取り組みが必要と考えております。以上でございます。

◆西 委員 京都議定書の目標達成のために、ぜひとも国レベルでの取り組みも重要ですが、ぜひとも堺市において京都議定書の目標基準達成に取り組んでいただきますようお願いを申し上げます。

堺市においては、日本全体の平均と比較して製造部門の比重が高いようですし、そのためか実際堺市の削減が国平均と比べて少し進んでいる現状も、先ほどご説明にありましたとおり、製造業の不況も含めてCO₂削減が影響していると推測することができますもんですから、ぜひとも製造部門での取り組みもお願いを申し上げます。

非常に厳しい環境政策は、経済活性化に悪影響を及ぼすという古い議論が各地でありますけれども、産業部門での環境対策の強化は、ドイツなどの事例を見てもわかりますとおり、逆に先進的技術やノウハウの開発などの競争力の強化へとつながり、急がば回れ式に経済へ貢献することも多々あるということを示し添えさせていただきたいと思っております。

ところで地域の温室効果ガスの排出において、大排出源の一つは自治体であり、今後自治体が企業や家庭に対して二酸化炭素排出削減を求めていくためにも、まずは自治体が率先垂範の事例を示す必要があると考えておりますけれども、堺市の施設における温暖化防止の取り組みの状況はどのようなになっているかを示していただければと思います。

◎酒井 環境活動推進課長 本市では、市の事務事業に伴う二酸化炭素排出量の削減を推進するCO₂スリム作戦を平成15年に策定し、地球温暖化防止に取り組んでいます。具体的には、冷房温度28℃、暖房温度20℃運転の実施、むだな電気、ガス等、エネルギーの削減、公用車の低燃費車への買い替えやエコドライブ等による燃料消費量の削減等による省エネルギーの推進、上水使用量の削減や用紙類などの有効利用といった省資源の推進、建築物等の設計、工事発注時における環境に配慮した建設資材の使用、廃熱利用などエネルギー利用合理化の推進などでございます。以上です。

◆西 委員 できるだけ個別の施設ごとに削減実績を把握・公表して、目標も個別の施設ごとにつくっていくことが重要であると考えています。施設の種類やそもそも使い過ぎているのか、省エネをやり尽したのかを考慮しなければ、特定の施設に過剰な省エネを強いる力がかかることになり、結果として自治体施設全体で目標を達成していくことが困難になりかねません。各施設、例えば学校などにおいて平均的な単位量当たりの排出量を目標として、それを超える学校においては平均値までエネルギー消費を削減し、それを下回っている学校においては、現状を維持するような仕組みを開発していく必要があると思います。また、率先垂範の言葉どおり、自治体施設でのエネルギー対策をその他の業務部門、家庭部門への建物等への応用も必要であると考えています。ぜひともよろしくお願いを申し上げます。

ところでCO₂の排出についてですが、市民の主体的な取り組みも非常に重要であると考えています。その中で現在、地球温暖化防止国民運動推進キャンペーン、チーム・マイナス6%が展開をされていますが、現在個人で113万人、団体1万2,000が全国で参加をしている状況です。チーム・マイナス6%は、メンバーが具体的な行動をしていく活動です。堺市も団体として登録をされておりますが、市職員の皆さんが個人で登録するような啓発、もしくは市民の皆さんが登録をしていくような啓発について、どのようにされているのかを教えていただければ幸いです。

◎酒井 環境活動推進課長 地球温暖化防止には、行政、事業者、市民のすべての主体が参加して取り組んでいくことが重要であり、本市では市民が取り組むエコライフとしまして20項目、また関西広域連携協議会の一員といたしまして事業所においては15項目の取り組みを推進しております。

地球温暖化防止国民運動推進キャンペーン、チーム・マイナス6%につきましては、本市は昨年登録して環境白書である堺の環境、その他印刷物にロゴマークを印刷し、そのキャンペーンに参画しております。既に一部の職員は個人で登録しておりますが、今後は市内LANのインフォメーションを利用して積極的な登録を呼びかけてまいります。市民に対してはホームページで登録方法を紹介するなど、あらゆる機会に啓発を行ってまいります。以上です。

◆西 委員 ぜひとも市の職員の皆さんを初めとして、市民の皆さんへの啓発活動をお願いを申し上げます。

さて、さまざまな自治体単位での取り組みを行っていくときに、各地の地方自治体との

連携や切磋琢磨が非常に重要であると考えておりますが、どのように取り組まれておりますでしょうか。

◎酒井 環境活動推進課長 　他の自治体との連携でございますが、事業所関係につきましては、関西の府県、政令市、9府県・市と経済界で構成する関西広域連携協議会に参加し、二酸化炭素削減にかかる関西エコオフィス宣言運動を推進しています。自動車関係につきましては、大阪自動車環境対策推進会議に参画し、大阪府、大阪市、国、運輸業界等との協働でエコドライブの推進等に取り組んでいます。

また、家電製品の販売につきましては、大阪府、大阪市、大阪府地球温暖化防止活動推進センター、消費者団体、環境団体との協働で、消費者が家電製品を購入する際に省エネ性能を簡単に見分けられる省エネラベルを商品に貼付するキャンペーンを展開しています。このほか全国政令市との環境主管会議等にも参画し、環境行政に関する情報交換や情報収集に努めております。以上でございます。

◆西 委員 　ぜひとも各地の自治体と積極的に連携をして、共通の指標を掲げながら、さまざまな環境問題に取り組んでいくことを重視していただければと思います、お願いをしておきます。

さて現在、温暖化防止対策を推進するためには、市民やNPO、事業者とのパートナーシップが非常に重要であると考えておりますが、現在どのように連携をしているかをお知らせいただければと思います。

◎酒井 環境活動推進課長 　地球温暖化を防止するためには、市民、事業者等のすべての主体に対して、限りある地球の資源を節度を持ってむだなく使っていき、そのことの大切さを普及啓発することが不可欠です。このため本市では、大阪環境カウンセラー協会や大阪府地球温暖化防止活動推進員との連絡会議を通じ、情報や意見の交換を行うなどの連携や、大阪府立大学環境部エコロ助等と共同したさまざまな啓発活動を行っています。

また、1998年から自転車で全国各地を回りエコライフを呼びかけながら、堺市を最終ゴールとする自転車キャラバン隊ゴールイベントの開催や昨年度は大小路筋で市民やNPO、学校園等と協働して打ち水イベントを実施し、多数の市民や事業者の参加を得ました。

このように地球温暖化を防止するためには、住民の積極的な参加による各主体間のパートナーシップが重要であると考えております。以上でございます。

◆西 委員 打ち水などのイベントも一過性のイベントに終わることなく、イベントを契機として多角的な展開をしていくことが重要であると考えておりますが、今後打ち水を市民とどのように取り組んでいかれるのかを教えてください。

◎酒井 環境活動推進課長 昔から日本人は夏を涼しく過ごす生活の知恵として打ち水を行ってきました。打ち水は、地面にまいた水が蒸発することにより熱を奪い、気温の低下を促すことから、手軽に取り組むことができるヒートアイランド対策ともいえ、イベントを通じて市民に啓発してまいります。また、打ち水で気温が下がれば、エアコンのききを弱くすることができるなどエコライフへとつながり、地球温暖化防止ともなります。

昨年実施した打ち水イベントでは、打ち水を知らない児童や園児なども多数参加しましたが、打ち水で気温が下がることを体験することで、環境に対する関心を持ち、さらには家庭や地域における実践へとつながります。今後は広く市民に浸透させることにより、これまでのライフスタイルを環境に優しいものへと見直すきっかけになればと考えております。以上でございます。

◆西 委員 多くの企業がさまざまなキャンペーンやイベントを行うときに、そのイベントは一過性に終わることなく、イベントをきっかけとして広報活動、広告活動、インナー対策などに取り組んでいます。環境イベント等においても、このような視点を持って市民に広げていくことをお願い申し上げます。

昨年の大小路筋での打ち水イベントは、幼稚園児や小学生が打ち水に興じているほほ笑ましい姿が見られ、非常によかったと思います。先ほども言いましたけれども、温暖化対策は、すべての主体が協働連携して推進していくことが重要であると考えています。今後とも打ち水や自転車キャラバンなどの取り組みは継続をし、さらに広がっていくように行政としての支援をお願いして質問を終わります。